

[文献] Gong, S., & Wang, S. (2022). Family Policy Awareness and Marital Intentions: A National Survey Experimental Study. *Demography*, 59(1), 247–266.

麦山 亮太 (学習院大学)

序論

日本では晩婚化とそれに伴う少子化が深刻な社会問題となっている。これまで日本の内外で多くの研究が家族政策が結婚率や出生率に対して与える影響を検討してきたが、その結論は一貫していない。

これらの研究の問題点は、家族政策の実施過程、より具体的には、個人が政策公表後に政策の情報を完全に把握するものと暗黙に前提としていることにある。

そこで本研究は、(1) 日本の若年未婚者がどの程度家族政策の存在を認知し、かつ政策情報を明示的に提示されることによって結婚意欲はどの程度高まるのか、(2) そしてその効果が学歴とジェンダーによってどの程度異なるのかを明らかにする。

仮説

Becker (1991) などの経済学理論は、結婚のベネフィットが減少、またはコスト（機会費用）が上昇すると結婚率は減少すると説明する。高所得国における結婚率の減少はベネフィットの減少またはコストの上昇として理解できる。他方、第二の人口転換理論 (Lesthaeghe 2010) は価値観の変化によって結婚率が減少すると論じる。ただし日本では人口転換理論を支持する証拠は乏しく、依然結婚に高い価値が置かれている (Atoh 2001; Raymo et al. 2015)。

以上のことから、結婚・子育て支援政策の情報を提示することは、個人の見積もっている結婚のコストを引き下げることにより、結婚意欲を上昇させると予想できる。

仮説 1：日本の若年未婚者に対しては、家族政策情報を提示すると結婚意欲は上昇する。

日本では女性、とりわけ高学歴女性が結婚出産による機会費用が大きい、したがって女性内で比較すると、結婚・子育て支援政策の提示は高学歴女性の結婚意欲をより上昇させると予想できる。

仮説 2：家族政策情報の提示が結婚意欲の上昇に与える効果は低学歴女性よりも高学歴女性においてより大きい。

男性については、学歴によらず結婚は稼ぎ主としての経済的コストが生ずるため、結

婚・子育て支援政策の提示は学歴によらず結婚意欲を上昇させると考えられる。

仮説3：家族政策情報の提示が結婚意欲の上昇に与える効果は低学歴男性も高学歴男性も同程度である。

方法

明治安田総合研究所が実施している 2008・2009 年結婚・出産に関する調査

(<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0685>, <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0686>) のデータを使用。対象は 20～39 歳の未婚で子どもいない男女 (N = 6544)。

対象者はランダムに処置群 (N = 3291) と統制群 (N = 3253) に分けられる。

- 処置群に対しては 17 の結婚・出生支援政策を提示して、それぞれの政策をどの程度知っているか (1: まったく知らなかった～5: 正しく知っていた) を尋ねる¹。その後、

¹ 「あなたは、あなた自身が結婚または出産・育児した場合に、いくら程度の現金等が国から支給されるかについて、どの程度知っていましたか。ひとつずつお答えください。」という質問文。順番に、以下の 17 種類についてどの程度知っていたかを回答する。

国民年金 - 3 号被保険者

厚生年金 - 遺族年金

厚生年金 - 加給年金

健康保険 - 被扶養配偶者

所得税 - 配偶者控除

国民年金 - 遺族年金

厚生年金 - 保険料免除

厚生年金 - 出産手当金

厚生年金 - 出産育児一時金

健康保険 - 保険料免除

健康年金 - 被扶養者 (子)

健康年金 - 窓口負担金軽減

雇用保険 - 育児休業給付

所得税 - 扶養控除

所得税 - 児童手当

その他 - 児童扶養手当

その他 - 自治体独自給付

結婚意欲（1: 結婚したくない～4: 結婚したい）を尋ねる。

- 統制群には政策を提示せず、結婚意欲のみを尋ねる。

分析は順序ロジットおよび予測確率。

結果

処置群について、各政策への回答の 4,5 を 1（知っている）、1~3 を 0（全く知らない）とコードして、対象者がそれぞれどの程度政策を知っているのかを記述的にみた（Fig 1）。実に対象者の 60%が結婚・出生支援政策を一つも知らないと回答しており、Policy awareness を考慮することの重要性が強く示唆される。

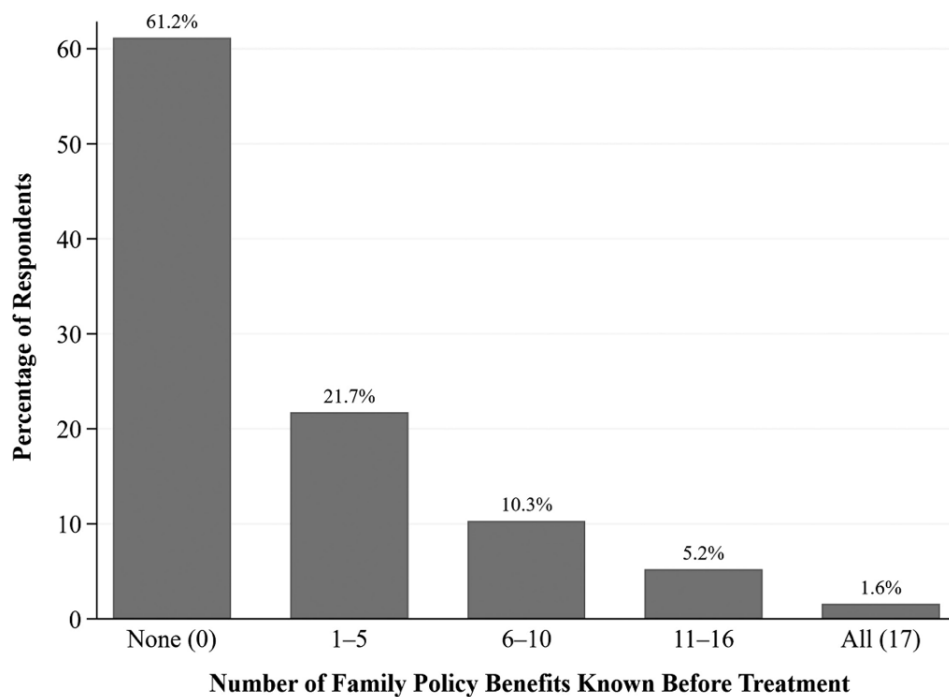


Fig. 1 Distribution of family policy awareness among the treatment group

処置群では対照群よりも結婚意欲を高く回答している。この効果は男性のほうがより強い（Table 2）。

Table 2 Odds ratios from weighted ordered logistic regression models predicting high marital intentions

	All	Women	Men	Gender Difference
Exposure to Family Policy Information (ref. = no)	1.25*** (0.06)	1.14* (0.07)	1.39*** (0.09)	1.38*** (0.09)
Gender (ref. = men)				1.61*** (0.10)
Exposure to Family Policy Information \times Gender				0.85 (0.08)
Cut Point 1	0.11*** (0.01)	0.09*** (0.01)	0.13*** (0.01)	0.13*** (0.01)
Cut Point 2	0.41*** (0.01)	0.34*** (0.02)	0.49*** (0.02)	0.50*** (0.02)
Cut Point 3	2.91*** (0.11)	2.32*** (0.12)	3.73*** (0.20)	3.62*** (0.18)
χ^2 Statistics	20.29	5.90	16.23	88.78
AIC	16,278.68	8,006.09	8,209.69	16,214.19
BIC	16,305.85	8,030.49	8,234.08	16,254.94
Number of Observations	6,544	3,271	3,273	6,544

Notes: Standard errors are shown in parentheses. AIC = Akaike information criterion. BIC = Bayesian information criterion.

* $p < .05$; *** $p < .001$ (two-tailed tests)

学歴別・性別にみると、女性については、高学歴（大卒）であると処置の効果が大きい傾向がある。男性では、低学歴（高卒以下）と高学歴において処置の効果が大きい（というよりは中学歴 = 専門・短大・高専のサンプルサイズが少なく有意になっていないだけというふうに見える）。

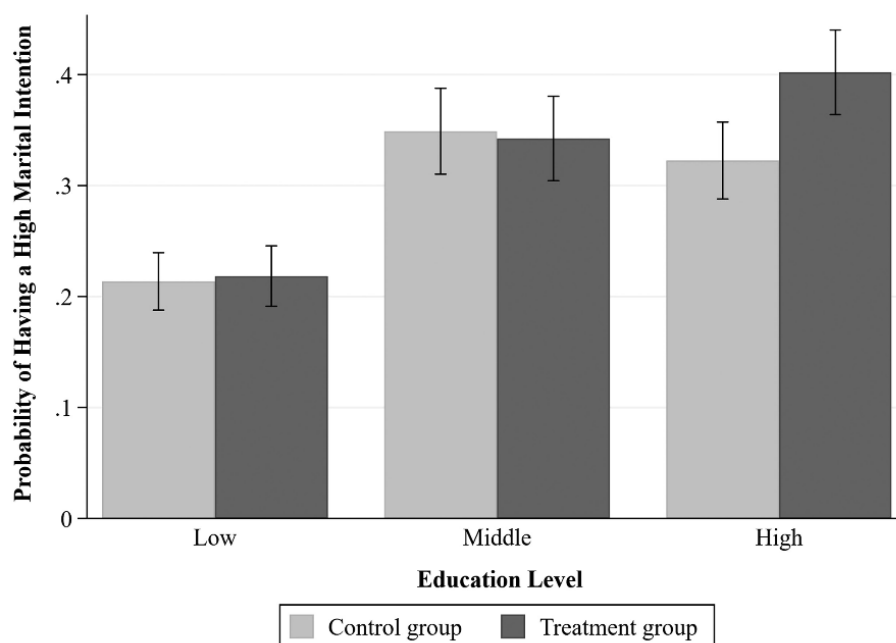


Fig. 2 Effects of policy information exposure on women's marital intentions, by education level

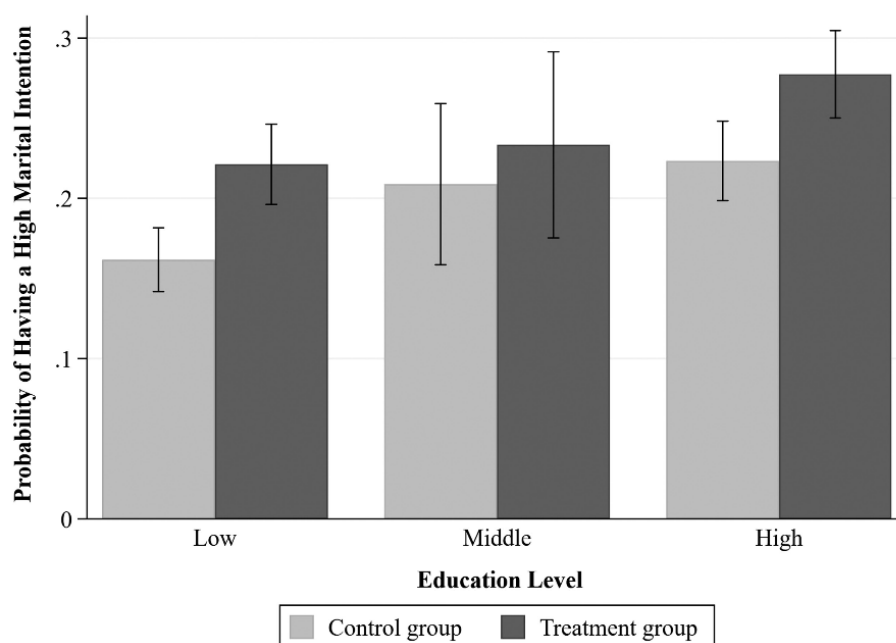


Fig. 3 Effects of policy information exposure on men's marital intentions, by education level

その他、結婚意欲を二値変数にして分析したり、学歴の代わりに所得を使ってみたり、20代と30代、交際相手の有無でサンプルを分けたりして分析してみたが、結論に違いはなかった。

結論

日本の未婚者は結婚・子育て支援政策についてほとんど知らない。その存在を知らされることで未婚者の結婚意欲は上昇する。このことは、政策認知（policy awareness）が家族政策のデザインおよび評価の上で重要であることを示している。

また、政策認知がすべての人に対して同程度に効果があるわけではなく、高学歴女性と低・高学歴男性に対してとくに効果があったことは、政策認知が主として機会費用を減らす働きを持っていることを示唆する（?）。

課題

1. すべての政策情報を一度に与えた群と一つも与えていない群の比較を行っているため、個々の政策の結婚意欲に対する効果はわからない。
2. 回答者の事前の知識によらずすべての政策情報を提示しているため、(1) それまで知らなかった政策を知ることの効果と、(2)すでに知っていた政策を改めて思い出すことの効果とが混ざっている。
3. 結婚意欲への効果と結婚行動への効果の間にはギャップがあるかもしれない。

以上の限界はあるが、本研究は従来の家族政策が結婚・出生に与える効果に関する研究に対して、政策認知の重要性を喚起した点で貢献するものである。

感想

(1)

松田茂樹先生に誘われて子育て支援関連政策と結婚・出生意欲に関するサーベイ実験を計画しているため、勉強のために読んだ。

(2)

挙げられている課題のほかに、Social desirability bias の問題があるのではないかと気になった。処置群は結婚支援や子育て支援をどれくらい知っているかという質問項目が表示されこれに答えたあとに結婚意欲を聴取される。このことから、回答者自身が「高めの結婚意欲を回答してほしいのだろう」と類推して回答するということはある得そう。そうだとすると、policy awareness の効果を過大推計する。

上記のような懸念はさらに調査票を詳しく見ると明らかになる。実験群には支援制度を知っているかどうかという質問だけではなく、「結婚または出産・育児でいくら程度の現金等が支給されるか、国民全体に分りやすく知らせることで、結婚や出産に対する経済的な不安は和らぐと思いませんか」という質問、ならびに「安心して子どもを産み育てるには、どの程度の現金等の支給が必要と考えますか」という質問が尋ねられている。こうした質問をみた対象者が、「調査設計者は制度を知ることによって結婚や出産の意欲が高まることを主張したいのではないか」と考えて、意図に沿って結婚意欲を高く回答するというこ

はさらにありそうな気もする。

(3)

ちなみに、同じ実験項目を既婚者に対しても尋ねた調査が行われているので、制度を知ることが（追加）出生意欲に与える効果を検証することもできる。そっちもやったけどあまり効果がなかったのかもしれない…？

(4)

実験によって変化する結婚・出生意欲というのはあくまで短期的なものに過ぎず、実際に中長期的に結婚・出生行動の増加につながるかどうかといわれると個人的には疑問。現実にかかるメカニズムを捉えたいのであれば、たとえば結婚・子育て支援関連政策のプロモーションを大々的に打ち出している自治体を見つけ（もしくは自治体の人と仲良くなってそういうことをやってもらって）、数年後の結婚率や出生率の変化を支援政策を打ち出していない自治体の結婚率や出生率の変化と比較するというのがよいアプローチかもしれない。